組織的な校内研修体制づくりの実践的研究
－学び合い，高め合う教員集団づくりに向けて－

学籍番号　189958
氏　　名　木原　裕紀
主指導教員　福永　光伸

１．研究の目的

1.1 はじめに

2016年(平成28年)12月の中央教育審議会答申では，「これからの教員には，学級経営や児童生徒理解等に必要な力に加え，教科等を越えた『カリキュラム・マネジメント』の実現や，『主体的・対話的で深い学び』を実現するための授業改善や教材研究，学習評価の改善・充実などに必要な力等が求められる。」と明記された。これらの力をつけるためには，教員同士が日常的に学び合う機会の創出や，教科等の枠を越えた校内の研修体制の一層の充実を図り，学校教育目標や育成をめざす資質・能力を踏まえ，「何のために」「どのような改善をしようとしているのか」を教員間で共有しながら，学校組織全体としての指導力の向上を図っていけるようにすることが重要である。

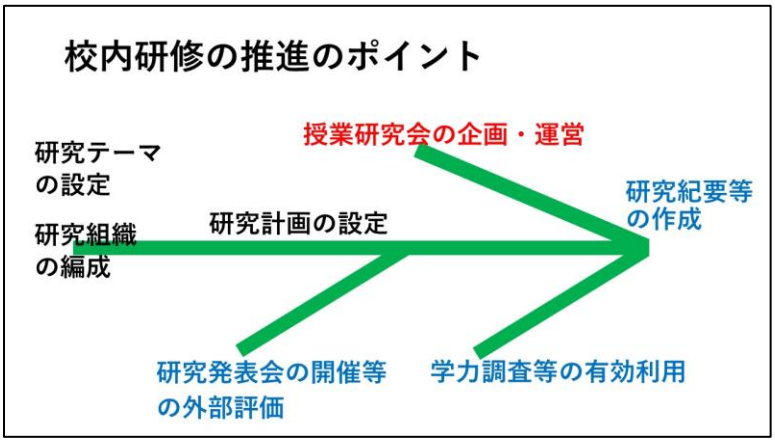
1.2 目的

高等学校で授業実践研究の文化を育み，「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けてICTを導入するなど，教科における授業改善を目的とした組織的な取り組みや研修の実施が求められている。また様々な校内研修の文化の醸成を図るためには，教員同士が学び合い，高め合う集団となることが必要である。本実践研究は「組織的な校内研修体制の確立，教科や学校全体での授業改善，教員の資質能力の向上」の3点を目的としている。

２．研究方法

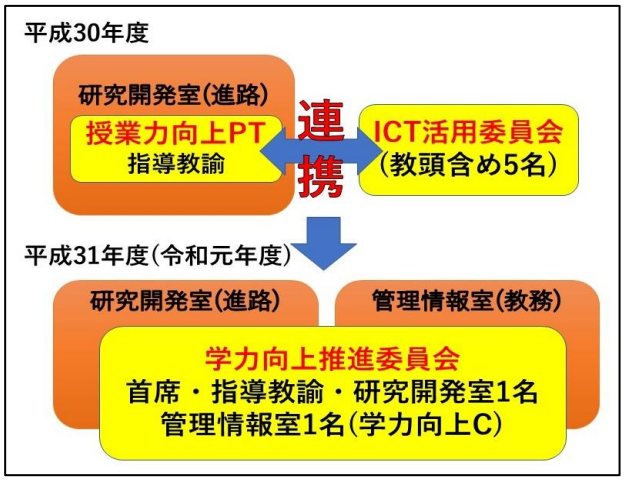
2.1　校内研修推進のポイント

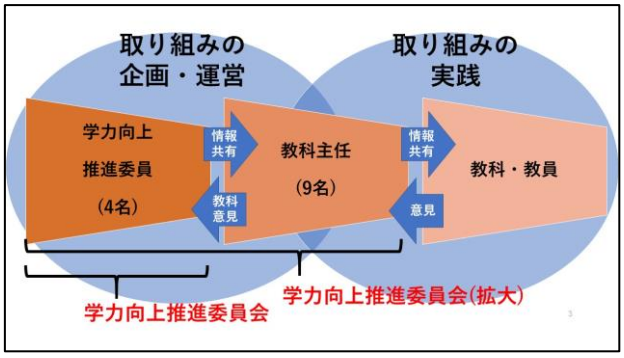
平成31年度の研修の推進にあたっては，大阪教育大学大学院木原俊行教授が示す，校内研修推進の7つのポイントに沿って校内研修を行った。特に「研究テーマ設定」，「研究組織の編成」，「研究計画の設定」の3つのポイントについて重点的に取り組んだ。



2.2　校内研修体制

平成 29 年度学校経営推進費事業により ICT 活用委員会が平成 30 年度パッケージ研修支援Ⅲにより授業力向上 PT が組織され平成 30 年度には 2 つの組織が連携し授業改善に取り組んできた。平成 31 年度からは 2 つの組織が統合し，学力向上推進委員会が組織された。学力向上推進委員会の下に，各教科主任を含めた学力向上推進委員会(拡大)を設置された。各教科主任は教員の意見を吸い上げ，教科としての意見をまとめる。その教科の意見を学力向上推進委員会(拡大)にて提言し企画・運営に携わる。





2.3　校内研修の企画運営

1年目は授業力向上に関わる3回の研修を実施した。1回目の教員のICT活用指導力向上に重点を置いた研修から，2回目・3回目の研修では，ICT活用のみならず授業力向上や生徒の思考力などを含めることができ，その内容について教員が学び合うことができた。3回の研修を通じて組織として授業改善を行う機運が高まった。また教員のICT活用指導力調査【改訂版】を行ったところ，肯定率が向上し，実習校の教員のICT活用に関わるネガティブな感情は改善された。

組織再編後の2年目は，5月の全体研修，授業見学月間(5月，1月)，11月の研究授業・研究協議の実施，2月の公開研究授業を取り組みの核とし，先進校視察や学力向上に関わる情報を学力向上通信で発信，ICT活用に関わる諸問題の解決などに取り組んだ。11月の研究授業や研究協議では，より主体的で協働的な場となるよう段階的に研修を取り入れてきた結果，教員の研修に対する意識の向上や組織的な授業改善の必要性に対する共通認識が生まれた

3．研究の成果と展望

本実践研究においては，教員の授業力向上を目的に組織的な校内研修体制を作ることができた。研究授業を通して，授業改善を進めるという文化・雰囲気を醸成できた。また研究授業と研究協議においてビジョンを共有しながら，その実現に向けて「学び合い，高め合う」教員集団の姿が見られた。さらに，数学科において「数学入試問題勉強会」，「授業改善の取り組みを進め，ICT 機器等を積極的に活用する」勉強会など，これまで実習校で取り組みのなかった大小さまざまな研修や教員同士の学び合いが企画されるようになった。

組織的・継続的な校内研修体制を構築することは，どの高等学校においても必須であると考える。今後は「教員は学校で育つ」との考えの下，学校全体で教員の学びを「支援する」立場や視点を重視し，校内の研修リーダー(コーディネータ等)を中心とした研修体制作りなど，「学び合い，高め合う」教員集団の実現に向けてより一層取り組みを進めることが必要である。